

高等教育と職業への移行の日欧比較

吉本, 圭一
九州大学

小杉, 礼子
日本労働研究機構

稲永, 由紀
広島大学

<https://hdl.handle.net/2324/10665>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 52, pp.205-206, 2000-09-15. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

高等教育と職業への移行の日欧比較

○吉本圭一（九州大学） 小杉礼子（日本労働研究機構） 稲永由紀（広島大学）

1. 課題と方法

本報告は、著者らが日欧12ヶ国で共同実施している高等教育卒業生4万人に対する調査(表1)の分析結果である。この共同研究は、各国の卒業生の行動・意識特性を検討することで、高等教育が労働市場からの要請にどう対応しているのか、すべきなのか考察しようとするものである。

高等教育は、日欧で、いずれも近年顕著な進学率拡大を経験するとともに、多様な改革圧力に晒されている。また、いわゆる知識経済の進展、経済のグローバル化とともに、労働市場の変動も共通に指摘されているところである。

他方、こうした課題が生じる制度的背景は日欧で、またそれぞれの国ごとに異なっている。日欧の大学と労働市場についての典型的な理解によれば、日本で学歴・学校歴別労働市場があり、欧州で専門職業別労働市場が発達しているとされている。すなわち、共通の時代的方向性のもとで、欧州では、高等教育大衆化とともに専門分野と職業の対応の弛緩が注目されているのに対して、日本では日本の雇用慣行の見直しのなかで訓練可能性による選抜よりもより実質的な職業的能力への期待が高まっており、日欧の制度がその差異性よりも共通性を高める方向へ変化しつつあるという位置づけができるかもしれない。

ともあれ、高等教育修了者の職業への移行とキャリア形成に関わる要因の解明を行ううえで、日

本の選抜性と欧州の専門性といった機械的な色分けで語れることには限りがある。日本にも専門性を重視する領域はあり、欧州内でも選抜性が重要な役割を演ずる国や領域も見られる。本研究では、日欧の基本的な差異性を踏まえながら、むしろ両者を共通の枠組みで把握するアプローチをとる。

本報告が高等教育と職業への移行において注目する分析課題は、次の3点である。

第1には、大学時代に得た知識・技術と職業的に必要とされる能力・技能との関連性はどうか。日本で大学の知識が職業的に有用でないという社会的な認識があるが、欧州ではどうか、また専門分野や個々人の経歴に応じてどうか。

第2には、職業への移行と大学におけるガイダンスの機能の比較である。日本で私立大学を中心として組織的なガイダンス等の支援体制が編成されてきたが、就職チャンネルの多様化はどうか進んでいるのか、欧州各国ではどのような支援体制が形成され活用されているのか。

そして第3に、高等教育の大衆化・ユニバーサル化に対応した教育・学習の体制についての比較である。欧州では伝統的に多様な学生層が大学に集まり、在学中に多様な学習・就業経験をするとされる。日本でも、インターンシップの導入が政策的課題となっているが、職業準備的な教育プログラムはどうか進んでいるのだろうか、それが上述の2つの分析課題とどう関連するだろうか。

表1 調査の実施・回収状況

調査国	日本		欧州(オーストリア、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、オランダ、イギリス)
対象者	1988-90年大学卒業生 (33大学63学部)	1995年大学卒業生(45大学106学部、一部大学院を含む)	1995年に第1学位(大学相当)を取得した者(速報集計以外に1991年卒などを含む)
調査方法	郵送アンケート調査		郵送アンケート調査(イタリアは面接調査)
実施時期	1999年1月~3月	1998年12月~1999年2月	1998年10月~1999年6月
有効対象数	8,297	11,407	77,704
有効回収数	2,585	3,421	34,145
有効回収率	31.2%	30.0%	43.9%

2. 分析結果

1) 欧州での多様な学生層と体験の多様さ

欧州では、日本よりも入学・卒業における年齢の多様性が大きく、入学前に3割が職業体験を持っている。卒業年齢は20代後半の国が多く、10代の高卒進学者と20代後半の成人学生を抱えて個人差の大きい英国等や、平均在学年数が7年近いイタリア、オーストリア等がある(表2)。

高等教育カリキュラムにおける「実践的課題の重視」については、日本の卒業の方が欧州よりも高く評価している。他方、学生が行った在学中の海外体験・職業体験では、日欧に大きな差がある。また、ドイツ・オランダ・フランスの卒業者の半数以上が、大学の単位となる長期のインターンシップ等の就業体験を経験している。

表2 日欧の高等教育入学・卒業の多様性

	(平均値)			
	入学年齢(歳)	在学年数(年)	卒業年齢(歳)	
日本'95年卒業	19.3	4.1	23.4	1.53
イタリア	19.7	7.2	27.3	3.58
スペイン	19.4	4.8	24.5	3.57
フランス	20.8	2.6	23.6	3.57
欧州'95年卒	20.6	7.0	27.8	5.07
ドイツ	21.8	5.3	27.2	3.21
オランダ	20.9	4.7	25.7	4.42
イギリス	21.9	3.3	25.6	7.44
ノルウェー	23.3	4.8	28.2	5.80
フィンランド	22.6	6.1	29.0	5.69
スウェーデン	19.4	4.9	24.4	3.52

2) 日本の就職活動多様化と欧州での学校支援

欧州では大多数が「専門的職業」に就職しているが、日本では「事務的職業」「サービス職および販売職」が多い。ただし、日本でも卒業後の年数の長い88・90年卒業生では「専門的職業」や「管理的職業」の比率が高く、昇進等の日本的なキャリア形成の特質が読みとれる。

日本では就職活動をした者の95%以上は卒業前に始めているが、欧州では国ごとの差もあるが、卒業後から始めた者が3割近くいる。

就職活動の経路としては、日欧ともに、求人情報誌など各種の求人情報を活用する者が6割以上

となっており、近年の95年卒ではより多く「求人情報誌等」を活用している。逆に「会社からの誘い」を受けた比率は近年減少している。欧州では、求人を確認せずに会社に自分からコンタクトした者も半数を超えている。

日本では、私大卒業者の多くが就職部利用や大学の先生と相談しているのに対して、英国などを除けば、大学が就職活動に関与することはこれまでのところ例外的である。

「縁故」や「公共職業安定所」「民間の職業紹介機関」等の利用は、欧州の方が多いが、日本でも、最近ではこうした活用が拡大している。

3) 欧州での大学知識活用度の高さ・日本での年収の高さ、年齢・経験との相関性

高等教育の職業的効用について、「卒業時まで獲得した知識・技能を仕事でどのくらい活用しているか」「職業生活の満足度」「卒業者の年収」をみると、「活用度」と「満足度」は日本の卒業生で欧州よりも否定的だが、「年収」の方は高い。

これらの指標は、いずれも卒業者の年齢と相関している。国ごとにも、卒業者の平均年齢と「活用度」とをプロットすると、図1の通り統計的に有意な相関がみられる。日本の大卒者も年齢相応に卒業時までの知識を使っている。年齢によって「活用度」が高まることは、別の追跡調査(日本労働研究機構1999)の知見とも整合的である。

高等教育の効果については、学生が個別に形作る学生生活の経験の質とも関連させて検討することの重要性が明らかになった。

図1 大卒者の年齢と大学知識の活用度
男子

